平成２９年度

事　業　報　告　書

目　　次

第１　運営の概要・・・・・・・・・・・　２
　１　運営の概要・・・・・・・・・・・・・　２
　２　組織概要・・・・・・・・・・・・・・　３
第２　公益目的事業・・・・・・・・・　４
　１　事業総括・・・・・・・・・・・・・・　４
　（１）決算額・・・・・・・・・・・・・・・　４
　（２）主な実施事項・・・・・・・・・・　４
第３　事務報告・・・・・・・・・・・・・　10
　１　役員会議等の開催・・・・・・・・　10
　２　事務局・・・・・・・・・・・・・・・・　10
　３　賛助会員・・・・・・・・・・・・・・・　10

公益財団法人 小 笠 原 協 会

第１　運　営　の　概　要

１　運営の概要

（１）総括

平成 29 年は、平成 26 年 4 月 1 日施行の「小笠原諸島振興開発特別措置法」に基づき策定された「小笠原諸島振興開発計画（平成 26 年度～平成 30 年度）」の４年目の年であり、いよいよ来年は最終年を迎える。

平成 23 年には、小笠原村の悲願の一つであった小笠原諸島の世界自然遺産（生態系）の登録がなされ観光客も平成 23 年度、24 年度と急増したが、25 年度を頂点に以降なだらかに減少している。小笠原村の経済活性化のためには、平成 27 年の新船効果や 7 年振りに再開された飛行場整備の検討による展望等をも踏まえ、小笠原村での観光基盤の一層の整備が求められる。

本協会の新規賛助会員も平成 21 年度 290 人、同 22 年度 366 人と増加し、23 年度には 414 人と頂点を迎えた。しかし翌年度以降は減少に転じ 250 人前後で推移してきた。なお、平成 28 年度は２年しばりの賛助会員規定改定もあり９１人と激減したが、29 年度は、再改正により２２４人と回復した。

（２）公益目的事業の取組み

当協会は昭和 40 年 5 月 8 日の設立以来一貫して、小笠原諸島への帰島促進支援を推進し、平成 27 年には協会設立 50 周年を迎えた。平成 28 年度及び 29 年度は、協会設立 50 周年事業の継続実施としてアイランダーなどでの展示を実施した。平成 27 年の設立 50 年、そして平成 30 年の返還 50 周年という大きな節目を迎え当協会の役割も変化しつつある。最近ではいまだ帰島が実現しない硫黄島等への理解を求める広報活動に努めつつある。今後は、小笠原島及び硫黄島の歴史を風化させないための取組みや残された課題への対応が求められている。

事業区分	事業の目的及び事業項目
（公 1 事業） 帰島促進、振興開発普及啓発事業	小笠原諸島が自立的発展を成し遂げるためには、「小笠原諸島振興開発特別措置法」に基づく「小笠原諸島振興開発計画」を着実に進める必要がある。そのためにも、今後とも、本邦在住の多くの国民の協力及び支援が求められる。当協会の機関紙やホームページによる情報提供は、これらに対処、貢献するものである。 ア　機関紙等刊行物　イ　ホームページ
（公 2 事業） 教育、経済等推進事業	小笠原諸島が自立的発展や住民の生活の安定等を図るためには、様々な形での本邦在住の多くの国民の協力及び支援が必要である。また、当協会も小笠原諸島に係る諸事業を実施し、小笠原諸島の産業・観光等経済効果の向上や地域活性化に寄与又は支援する。 ア　小笠原交流ツアー イ　旧島民及び賛助会員に対するおがさわら丸の運賃割引証明書の発行 ウ　国及び自治体や諸団体が実施する事業への協賛等 エ　意見交換会等による情報収集 オ　自然学習会（仮称）検討委員会

２　組織概要

（１）公益財団法人小笠原協会の機構（平成３０年３月３１日現在）

機関人	人　称	定　数	現員数	摘　　要
１．議決・監督機関	評 議 員 会	１５人	１２人	
２．執　行　機　関	理　事　会	１０人	９人	（会長、常務理事を含む）
	会　　長	１人	１人	
	常 務 理 事	１人	１人	（事務局長兼務）
	事　務　局	―	２人	週２日パート１～2人
３．監　査　機　関	監　　事	３人	２人	
４．そ　の　他	顧　　問	―	１５人	
	参　　与	―	５人	

第２　公　益　目　的　事　業

１　事業総括

（１）決算額

公１事業	帰島促進、振興開発普及啓発事業	８，９５８，９３９円
公２事業	教育、経済等推進事業	２，３９７，５１６円
	計	１１，３５６，４５５円

（２）主な実施事項

【公１事業　帰島促進、振興開発普及啓発事業】

本事業には、機関紙等刊行物事業とホームページ事業がある。

小笠原諸島が自立的発展を成し遂げるためには、今後とも、本邦在住の多くの国民の理解・協力と支援が必要である。当協会の機関紙・誌の発行及びホームページによる情報提供は、これらに対処、貢献するものである。一方、機関紙及びホームページ業の内容は、当協会の組織や役員等に関すること、事業計画及び事業実施報告、予算及び決算等に関することなど帰島促進に関わる情報以外のものも多い。そのため、ホームページの一部の経費は管理費から支出している。

１）機関紙等刊行物

機関紙等の刊行は、小笠原諸島振興開発事業や小笠原諸島（硫黄島を含む）に係る諸情報を、本邦在住の旧島民及び小笠原諸島の島民並びに全国の賛助会員等に提供することで、旧島民の帰島促進及び定着に貢献するとともに、小笠原諸島に係る普及啓発や宣伝、産業・観光等地域経済効果の向上に寄与し、地域活性化の推進を支援するものである。

［平成２９年度の実績］

◇　**機関紙「小笠原」**

〈各号共通事項〉

・規格・発行部数等：
　A3 版、4～6 頁、4,200 部、年 4 回発行

・各号に掲載される記事：
　小笠原諸島に関する諸情報／小笠原村の世帯数・人口及び気象状況／
　賛助会費・寄附金の納入者氏人／小笠原航路時刻表、訃報など

・配付先：本邦在住の旧島民約 850 部、小笠原在住者約 1,500 部、賛助会員約 1,600 部、
　関係行政機関約 250 部　計 4,200 部

平成２９年度発行各号の内容

発行日	主　な　内　容
平成 29 年 7 月 1 日 第 217 号	・ 小笠原協会新年度事業、新任役員 ・ 「平成 29 年度小笠原諸島振興開発事業費予算について」 ・ 小笠原諸島返還 50 周年に向けて ・ 歴史的な渇水（小笠原村の給水制限解除） ・ 小笠原訪問並びに交流ツアー参加者募集と交流ツアーアンケート結果 ・ 小笠原ブラッドローテーション（続き） ・ 小笠原協会賛助会員募集、人口・気象、訃報 ・ 小笠原航路時刻表（平成 29 年 7 月～29 年 12 月）
平成 29 年 10 月 1 日 第 218 号	・ 第 91 回小笠原諸島振興開発審議会開かれる ・ 小笠原協会会長の就任・退任挨拶 ・ 小笠原空港の検討再開 ・ 「全国硫黄島島民の会」開催 ・ 追悼の言葉（故杉田次郎氏、折田稔氏） ・ 「小笠原サマーフェスティバル 2017」開催 ・ 竹芝客船ターミナルで「MUSIC FES2017」 ・ 「明治丸シンポジウム」開催 ・ 小笠原協会賛助会員証、人口・気象、訃報 ・ 小笠原航路時刻表（平成 29 年 10 月～30 年 3 月）
平成 30 年 1 月 1 日 第 219 号	・ 新年のご挨拶（当協会会長、東京都知事、小笠原村長） ・ 平成 28 年度小笠原訪問並びに交流ツアー（レポート） ・ 「アイランダー2017」実施報告 ・ 小笠原諸島返還 50 周年を祝う◇返還 50 周年事業開始される ・ 賛助会員入会のお願い ・ 「小笠原のトマトは如何ですか！」母島から「小笠原トマト」販売のご案内 ・ 小笠原ＤＡＹ2018 開催ご案内（小笠原村観光局） ・ 人口・気象、訃報 ・ 小笠原航路時刻表（平成 30 年１月～30 年６月）
平成 30 年 ４月１日 第 220 号	・ 第 92 回小笠原諸島振興開発審議会開催される ・ 返還 50 周年記念特集「返還運動の歴史」 ・ 協会主催新年会 ・ 「2018 小笠原訪問・交流ツアー」予告 ・ 「小笠原諸島返還 50 周年記念シンポジウム」（東京都主催　ご案内） ・ 「アイランダー2017」小笠原・硫黄島アンケートの結果 ・ 小笠原のファンを増やそう（小笠原協会賛助会員募集） ・ 人口・気象、訃報 ・ 小笠原航路時刻表（平成 30 年 4 月～30 年 9 月）人口・気象、訃報

◇　**機関誌「特集号小笠原」**

・規格、発行部数等：B5 版、80～150 頁程度、4,200 部、年 1 回発行
・主な内容：小笠原諸島に関する調査研究、普及啓発及び宣伝等、その時々の時宜を得た素材や情報、記録として残す必要がある素材など
・配付先：機関紙「小笠原」と同じ

発行日	主な内容
平成 30 年 ４月１日 第 63 号	特集第６３号　副題「小笠原今昔」セーボレー孝氏　編著） 本書は、小笠原諸島返還５０周年を記念し、小笠原諸島の初期定住から今日までを描いている。 編著者セーボレー孝氏は、無人島であった小笠原諸島の父島に最初に移住したナサニェル・セーボレーの子孫である。 同書には、「ナサニェル・セーボレーの長男で著者の曾祖父のホーレス・セーボレーは父島二見港内に停泊していた明治丸に召集され、明治政府による小笠原の再開拓と日本による統治を了承した欧米人の一人である」また、「この小笠原諸島の歴史は、正に激動の連続であり、そこで暮らしていた人々は、時代の移り変わりの中で翻弄され、特異な経験を余儀なく繰り返されてきた。（中略）全員が日本国国民となることを選択し、その後幾多の難が続いたが、島にこだわりながら、代々島で暮らすことになった」とある。 編著者自身が米軍占領統治下での暮らしを体験しており、まさに特異な経験を余儀なくされた一人である。 本書では、写真を豊富に使うとともに、併せて小笠原協会との協力で、強制疎開、返還運動の記録を掲載している。

２）ホームページ

ホームページには小笠原諸島の歴史や地理的・自然的特性に即した情報、小笠原諸島振興開発事業や産業・観光等に関する情報を掲載し、小笠原諸島に係る普及啓発、宣伝に努めて旧島民の帰島促進や訪島者の増加に貢献するとともに、産業・観光等の経済効果の向上に寄与し、地域活性化の推進や小笠原諸島の自立的発展を支援する。

また、当協会の組織・制度及び各種事業情報を公表し、本邦在住の旧島民や小笠原諸島に関心を持つ不特定多数の人々に対し開かれている。

ホームページアドレス：http://ogasawarak.org/

〈主な情報〉

ホームページに掲載している主な情報は、次のとおりである。

・小笠原諸島の各種情報
・小笠原諸島世界自然遺産情報
・当協会の賛助会員情報
・当協会の諸事業情報（小笠原交流ツアー、機関紙の発行、小笠原航路の運賃割引証明書の発行、協賛等の諸情報など）
・当協会の組織や制度等情報（定款、規程、事業、予算・決算等）など

【公 2 事業　教育、経済等推進事業】

(1) 小笠原交流ツアー
(2) 旧島民及び賛助会員に対するおがさわら丸の運賃割引証明書の発行
(3) 国及び自治体や諸団体が実施する事業への協賛等
(4) 意見交換会等による情報収集
(5) 自然観察会（仮称）検討委員会

小笠原諸島が自立的発展や住民の生活の安定等を図るためには、様々な形での本邦在住の多くの国民の協力及び支援が必要である。また、当協会も小笠原諸島に係る諸事業を実施し、小笠原諸島の産業・観光等経済効果の向上や地域活性化に寄与又は支援するものである。

１）小笠原交流ツアー

このツアーは、機関紙及びホームページで旧島民や賛助会員等に呼びかけ、全国から参加者を募集して、観光客閑散期の 11 月に実施し、産業・観光等経済効果の向上に寄与するものである。また、父島、母島でツアー参加者と地域住民との交流会を実施し、友好と賑わいを醸し出すなど地域活性化にも貢献することを目指している。

［平成 29 年度の実績］

① 期　間　平成 29 年 10 月 31 日（火）から 11 月５日（日）までの 5 泊 6 日（船中泊 2 泊）
一部 2 航海で 11 日（土）父島発延発コース

② 参加費　大人 58,000 円、子ども 35,000 円（6 歳以上 12 歳未満）

③ 参加者　183 人（応募者 179 人、協会スタッフ４人）（応募者内訳）旧島民 14 人、
賛助会員 29 人、一般 136 人　計 179 人 うち男性 101 人、女性 78 人

④ 官公庁及び島内協力者へのお礼の挨拶等

⑤ 交流会の実施

小笠原父島及び母島に到着した日の夕刻、小笠原支庁、小笠原村、観光協会、漁協、農協など父島、母島のそれぞれの機関及び関係者の協力を得て開催した。アトラクション出演者はボランティア参加、その他諸経費はツアー参加者、当協会及び村役場が負担した。

交流会会場では、島民及び交流ツアー参加者に対して主催者及び村関係者がそれぞれ歓迎と感謝の挨拶の後、アトラクション等を楽しんだ。

（交流会アトラクション）
〈父島〉南洋踊り（同保存会）、小笠原太鼓（ぼにん囃子・八星流）、ボニンスティールバンド
〈母島〉南洋踊り（同・同好会）、小笠原太鼓（同・同好会）、小笠原望郷歌の全員大合唱
（交流会のおもてなし）
父島会場、母島会場とも村役場スタッフ・島民有志の手作り島料理などで参加者をもてなした。

２）旧島民及び賛助会員に対するおがさわら丸の運賃割引証明書（賛助会員証）の発行

本事業は、当協会と小笠原海運株式会社との「東京～小笠原航路乗船券の割引に関する覚書」により実施するものである。旧島民の里帰り経費の軽減によって里帰り回数の増加と、また、これを賛助会員に広げることで訪島者の増加を図り、島民との交流や産業・観光等経

済効果の向上に寄与するなど地域活性化に貢献するものである。なお、29 年 8 月 1 日から賛助会員証を発行し、割引証明書に替えている。

〈割引証明事務〉

小笠原への里帰り又は訪島するため往復の乗船券の予約をした旧島民又は賛助会員が対象である。旧島民には当協会保管の旧島民名簿で確認し、「おがさわら丸の運賃割引証明書」を発行し、賛助会員には「賛助会員証」をもって割引証明としている。

運賃割引率は、28 年 7 月の新船就航前は、1 等と特 2 等が 1 割引、2 等は 2 割引であったが、新船就航後は、1 等の割引は廃止され、特 2 等が 2 等と同様の 2 割引になった。なお、旧島民名簿は、「小笠原関係実態調査元居住者名簿」に基づいている。

［割引証明の発行実績］

平成 29 年 4 月 1 日から同 30 年 3 月 31 日までの、訪島のための割引証明の発行人数は 495 人であり、うち里帰りのための割引証明書の発行人数は 34 人である。

27 年度の 604 人が、28 年度は新規賛助会員の減少に伴い 381 人と減ったが、29 年度は 461 人とやや復活の兆しがある。

月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計
賛助会員	28	13	41	68	115	70	29	6	37	5	23	26	461
旧島民	5	1	3	6	7	4	4	0	1	0	0	3	34
計	33	14	44	74	122	74	33	6	38	5	23	29	495

3）国及び自治体や諸団体が実施する事業への協賛等

国及び自治体や諸団体が実施する行事又は催し物等に対して協賛等を行うことにより、産業・観光等経済効果の向上と地域活性化の推進を支援する。協賛等を行う行事又は催し物等は、旧島民の帰島促進・定着、小笠原諸島に係る普及啓発・宣伝、小笠原諸島における教育、経済・産業等へ貢献するものであることが必要である。

協賛等には、協賛金の支出により必要経費の一部を助成するものと、主催・共催・後援等への当協会人義の使用許可とがある。

［平成 29 年度実績］

平成 29 年度の協賛等は、以下のとおりである。

①「竹芝客船ターミナル　ミュージック Fes」の後援（東京港埠頭㈱主催）

会場の竹芝客船ターミナルは伊豆・小笠原諸島への玄関口であり、竹芝桟橋で開催することにより、音楽との融合を図りながら小笠原諸島をより身近に感じて頂く。

②　アイランダー2017 の後援並びに出展（国土交通省主催）

離島と都市部との交流、就労支援のブース展開であり、2017 年、村は小笠原諸島の就労支援を行った。当協会は、小笠原諸島と硫黄島のパネル展示を行った。

日時	場所	人数	内容及び参加者等

平成29年11月18・19日	池袋サンシャインシティ	636人 （アンケート回答数）	写真パネルを掲示した写真展にて、小笠原諸島・硫黄島の歴史と疎開前の生活を紹介・説明。同時に、アンケートを実施。

③　小笠原デー（平成30年2月12日㈪㊗）で、②と同じ写真を展示し、小笠原諸島・硫黄島の疎開前の産業や生活を紹介・説明した。

４）意見交換会等による情報収集

小笠原村で実施する当協会役員及び在島評議員・理事と島民との意見交換会において、小笠原諸島振興開発事業や産業・観光等に関する現場の意見・要望等を取りまとめて国や東京都など関係機関に対する要請等に活かすとともに、当協会の今後の運営の参考に資し、小笠原村の産業・観光等経済効果の向上と地域活性化の推進を支援するものである。

また、硫黄島墓参及び遺骨収容等については、国、東京都及び小笠原村の情報を機関紙等で提供するほか、当協会役員や職員が墓参等に参加して硫黄島の現状を把握し、情報収集及び情報提供の質の向上に努め、帰島できない旧島民に対しきめ細かな対応を図る。

①　役員等及び島民との意見交換会の実施

交流ツアーに参加した役員及び事務局員等が当協会現地役員と意見交換会を父島及び母島で実施した。

母　　島	父　　島
平成29年11月2日（木）午後12時～	平成29年11月３日（金）　午後３時
当協会母島在住の役員等　５人	父島在島役員等６人

②　全国硫黄島島民の会参加による情報収集

日　時：平成29年9月10日（日）　場　所：川崎日航ホテル　協会参加者　４人

旧島民関係者等90名の参加があり、定期総会での事業報告の後、小笠原諸島・硫黄島関係者合同慰霊祭、旧島民相互の交流会が行われた。交流会では、旧島民とその子孫、関係者による和やかな懇親、交流の場となった。

③　小笠原訪問並びに交流ツアー「アンケート調査」の実施

アンケート調査票の配付・・・174人

アンケート調査票の回収・・・ 78人（回収率44.8%）

５）自然観察会（仮称）検討委員会

平成28年度までの検討で、本事業は、協会が独自に開催するのではなく、他の開催主体等への情報支援等が現実的であるとの結論に達した。引き続き情報支援の方法を検討する。

第３　事　務　報　告

１．役員会議等の開催

（１）理 事 会

回	開催月日	議　　題　　等
第１回	平成 29 年 5 月 23 日	１. 平成 28 年度事業報告書の承認について ２. 平成 28 年度収支決算書及び諸表の承認について（監査報告） ３. 定款及び規定の一部改正について ４. 会長及び常務理事の職務執行状況報告
書面表決	平成 29 年 6 月 22 日	公益財団法人小笠原協会会長（渋井信和氏） 及び常務理事(菊地輝雄氏)の選任
第３回	平成 30 年 3 月 22 日	１. 平成 30 年度事業計画書及び収支予算書について ２. 会長及び常務理事の職務執行状況報告

（２）評議員会

回	開催月日	議　　題　　等
第１回	平成 29 年 6 月 6 日	１. 平成 28 年度事業報告書の報告について ２. 平成 28 年度収支決算書及び諸表の承認について（監査報告） ３. 定款及び規定の一部改正について ４. 評議員、理事、監事の選任について

２．事務局

（１）賛助会員証の発行

29 年８月１日から賛助会員証の発行を開始した。この会員証をもって割引証明書に替え、割引証明事務の軽減を図った。賛助会員及び小笠原海運(株)にとっても手続きが簡便になった。

（２）会員管理を台帳管理から、データベース管理に移行するため、データ整備に努めた。

最新の賛助会員台帳と賛助会員証を連動させエクセルで一元化した。今後、継続してこの更新管理に努める。また、次年度は旧島民名簿の管理方式を検討する。

（３）展示パネルの充実

竹芝第２客船ターミナルやアイランダー等でのパネル展示の充実を図るため、展示パネルの拡充を図った。

３．賛助会員数の推移

	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度
新規加入	388	424	240	289	243	247	91	224
継続個人	814	990	651	1,024	1,010	814	832	979
法人	24	24	25	24	25	27	27	28
計	1,226	1,438	916	1,337	1,278	1,088	950	1,231